

貸借対照表

2026年 5 月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,891,688	流動負債	1,742,891
現金及び預金	40,538	未払金	939,807
営業未収入金	1,699,101	未払費用	35,100
前払金	2,310	前受金	18,218
前払費用	23,072	短期借入金	542,424
未収入金	124,697	未払法人税等	64,099
未収還付法人税等	1,968	未払消費税等	142,754
		預り金	486
固定資産	321,297		
有形固定資産	0		
器具備品	0		
無形固定資産	136,547		
ソフトウェア	111,087	負債合計	1,742,891
ソフトウェア仮勘定	25,078	純資産の部	
商標権	381	株主資本	470,093
投資その他の資産	184,749	資本金	10,000
長期貸付金	5,113	利益剰余金	460,093
長期前払費用	3,259	利益準備金	2,500
差入保証金	8,632	その他利益剰余金	457,593
繰延税金資産	167,743	繰越利益剰余金	457,593
		純資産合計	470,093
資産合計	2,212,985	負債・純資産合計	2,212,985

(注) 当期純利益 88,436 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却方法

工具、器具及び備品・・・定率法

② 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

業務未収入金、立替金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、引当金残高はありません。

② 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。なお、引当金残高については出向元にて計上しているため、当社引当金残高はありません。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく、当事業年度負担額を計上しております。なお、引当金残高については出向元にて計上しているため、当社引当金残高はありません。

(3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。主要業務であるコンサルティング業務については、当該業務を行い顧客の無形の資産が生じることにつれて一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

2. 株主資本等変更計算書に関する注記

①株式の種類 普通株式

発行済み株式数 200株